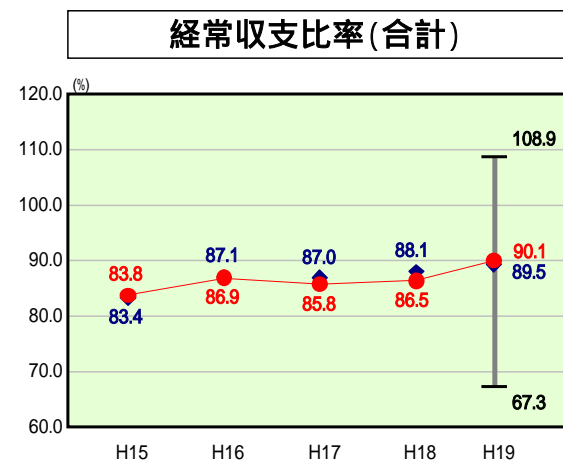


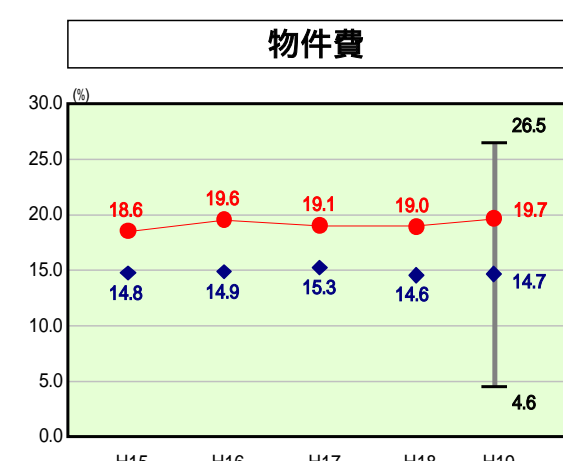
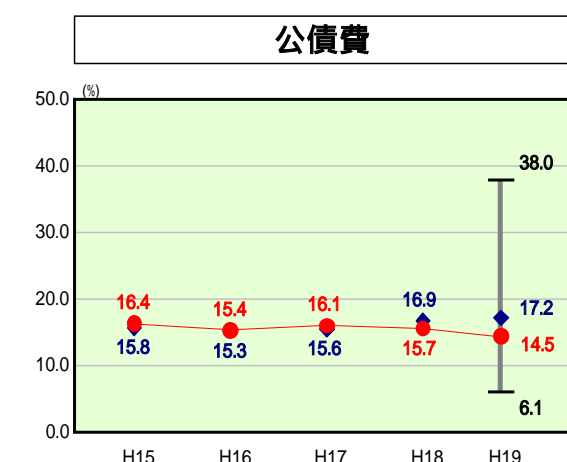
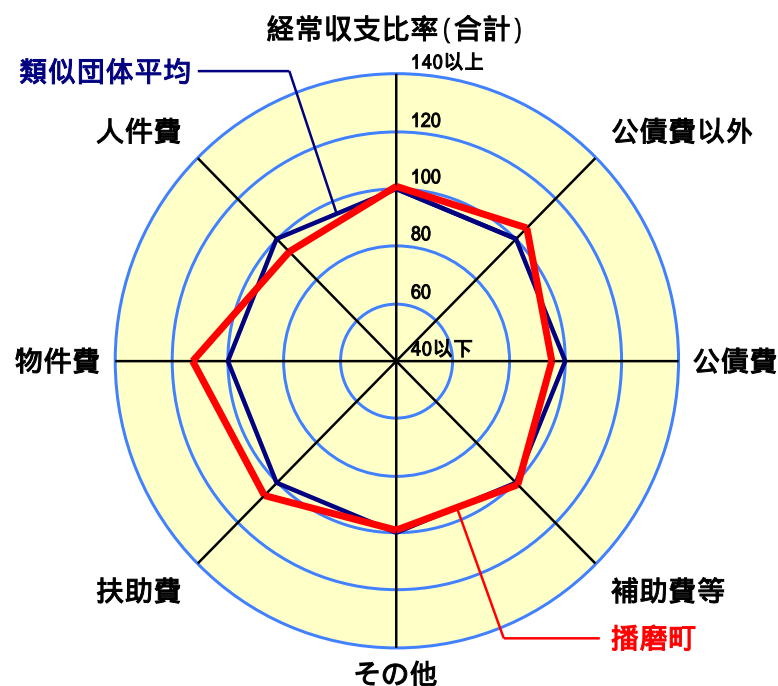
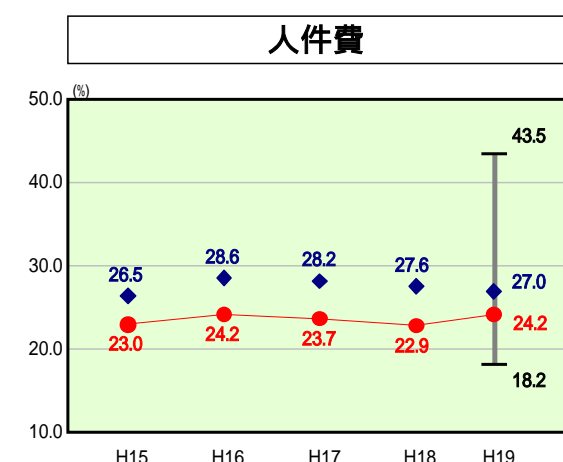
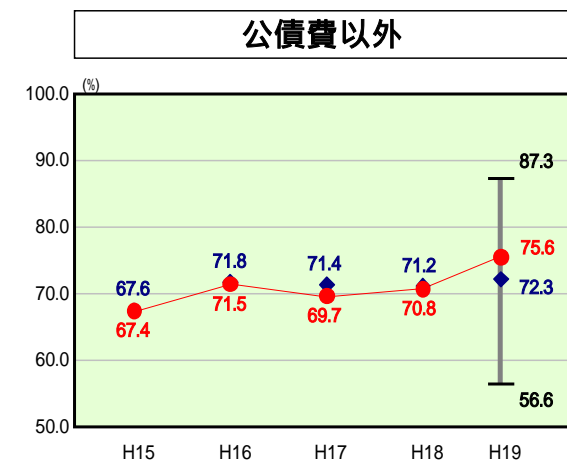
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 播磨町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	33,939人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	9.09 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	9,092,096千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	8,480,432千円
		実質収支	569,891千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

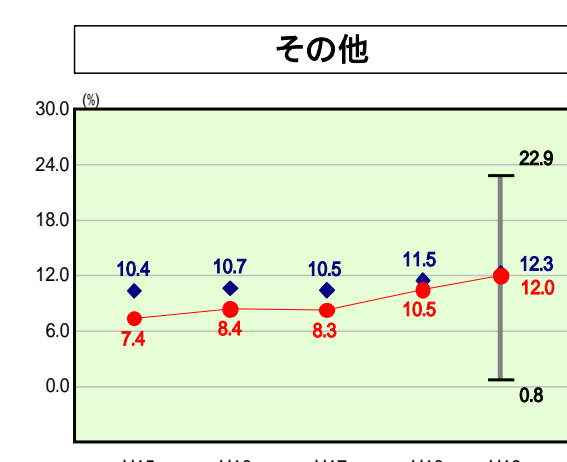
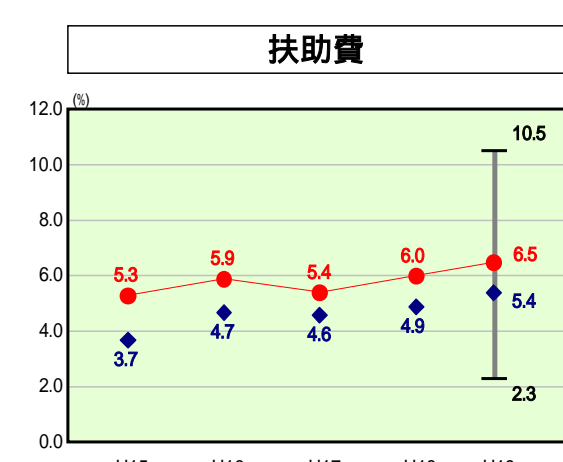
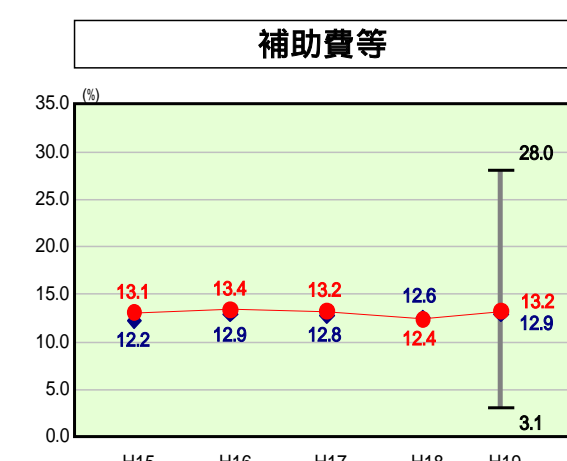
分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどが挙げられる。今後は定員管理の適正化を進めながら、人件費の適正な水準を保つ。

物件費
物件費に係る経常収支比率が昨年度と比較して0.7ポイント高くなっているのは、従来からの常備消防業務の事務委託に係る経費をはじめ、ほとんどの公共施設の管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられる結果となっている。今後は競争に伴う管理運営経費のコスト削減の効果が望まれるところである。

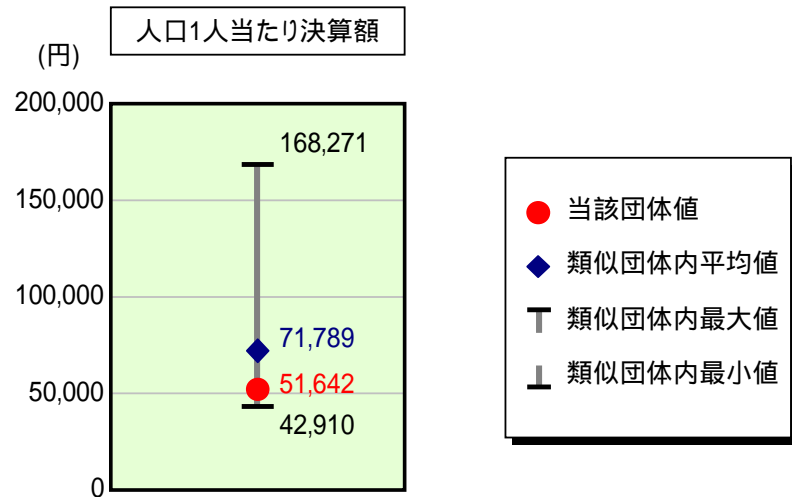
扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障害者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子高齢化の進行に伴い、その対策経費として年々増加する傾向にある。このような状況下、行政改革集中改革プランの取組を進め、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。

公債費
昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある中で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.7ポイント下回っている。都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後も残高は減少傾向を見込むが、社会情勢の変化による新たな行政需要に対する借入については、中長期的収支見込等を考慮しながら、精査を行うなどにより、適切な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

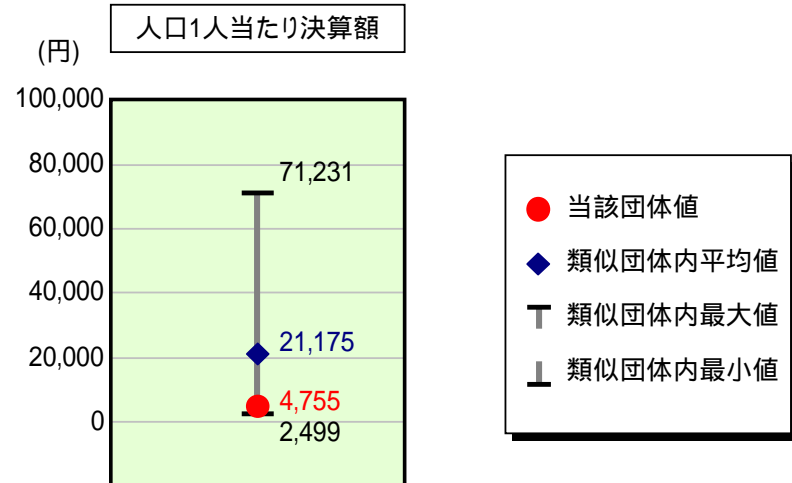
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,687,653	49,726	61,566	19.2
賃金(物件費)	63,277	1,864	4,205	55.7
一部事務組合負担金(補助費等)	42,526	1,253	7,620	83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,183	241	143	68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,800	1,791	2,851	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,115	681	1,227	44.5
退職金	132,860	3,915	5,824	32.8
合計	1,752,694	51,642	71,789	28.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.74	7.02	2.28
ラスパイレス指数	97.3	95.6	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

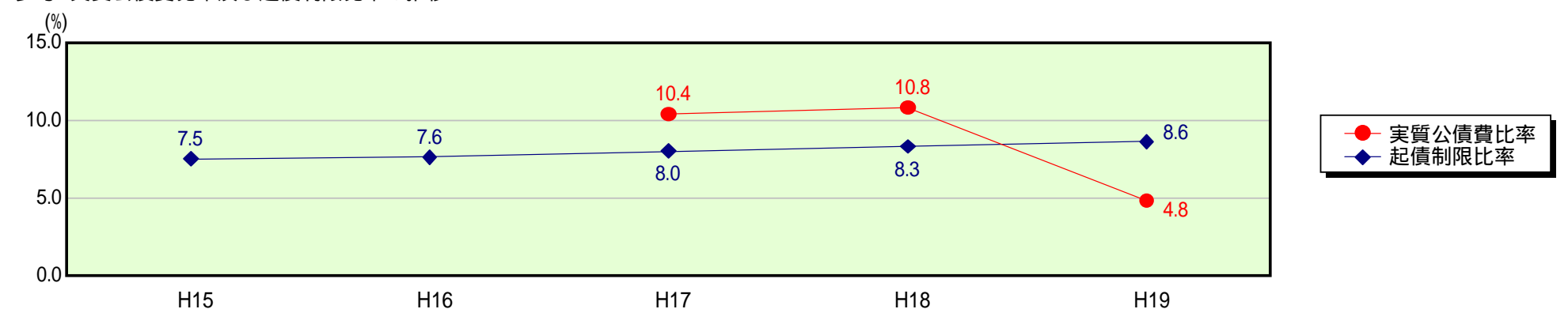


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	523,280	15,418	32,851	53.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	481,712	14,193	10,088	40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,783	966	3,876	75.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	876,410	25,823	27,148	4.9
合計	161,365	4,755	21,175	77.5

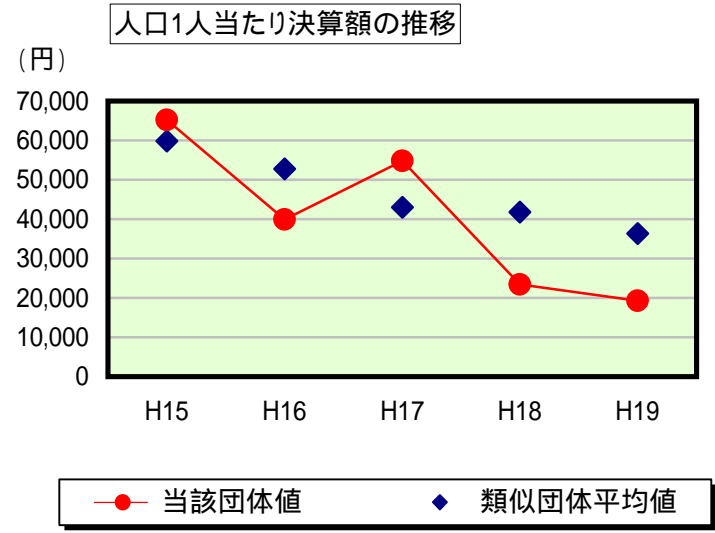
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,224,176	65,202	44.3	59,853	9.6	34.7
うち単独分	1,524,136	44,680	47.9	38,883	15.2	32.7
H16	1,354,203	39,882	38.8	52,737	11.9	26.9
うち単独分	1,102,493	32,469	27.3	35,895	7.7	19.6
H17	1,857,371	54,829	37.5	42,971	18.5	56.0
うち単独分	1,369,463	40,426	24.5	27,006	24.8	49.3
H18	793,744	23,433	57.3	41,759	2.8	54.5
うち単独分	471,259	13,913	65.6	25,833	4.3	61.3
H19	652,905	19,238	17.9	36,358	12.9	5.0
うち単独分	437,332	12,886	7.4	21,039	18.6	11.2
過去5年間平均	1,376,480	40,517	24.2	46,736	11.1	13.1
うち単独分	980,937	28,875	24.7	29,731	14.1	10.6